

○相模原市市営住宅条例施行規則

平成9年10月1日

規則第50号

改正 平成10年3月2日規則第4号

平成11年3月29日規則第18号

平成12年3月31日規則第44号

平成13年3月30日規則第26号

平成14年3月27日規則第23号

平成14年9月27日規則第61号

平成15年6月1日規則第88号

平成15年11月1日規則第113号

平成16年1月30日規則第5号

平成16年7月30日規則第61号

平成17年1月5日規則第2号

平成17年3月31日規則第27号

平成17年6月30日規則第77号

平成17年11月1日規則第98号

平成18年3月19日規則第44号

平成19年3月1日規則第16号

平成19年10月1日規則第161号

平成19年11月1日規則第168号

平成20年3月28日規則第24号

平成20年12月1日規則第89号

平成21年3月26日規則第12号

平成22年1月29日規則第2号

平成23年3月31日規則第39号

平成23年11月30日規則第73号

平成23年12月28日規則第85号

平成24年3月30日規則第35号

平成 24 年 10 月 1 日規則第 98 号  
平成 25 年 10 月 1 日規則第 100 号  
平成 25 年 12 月 27 日規則第 109 号  
平成 26 年 2 月 19 日規則第 3 号  
平成 26 年 3 月 31 日規則第 22 号  
平成 26 年 10 月 1 日規則第 107 号  
平成 28 年 1 月 29 日規則第 3 号  
平成 28 年 9 月 30 日規則第 66 号  
平成 29 年 3 月 31 日規則第 54 号  
平成 29 年 7 月 26 日規則第 74 号  
平成 30 年 3 月 30 日規則第 43 号  
平成 31 年 3 月 1 日規則第 6 号  
令和元年 9 月 30 日規則第 31 号  
令和 2 年 3 月 31 日規則第 56 号  
令和 2 年 11 月 26 日規則第 112 号

相模原市市営住宅条例施行規則(昭和 35 年相模原市規則第 27 号)の全部を改正する。

## 目次

### 第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)

### 第 2 章 公営住宅の管理

#### 第 1 節 入居(第 3 条―第 19 条)

#### 第 2 節 家賃等(第 20 条―第 27 条)

#### 第 3 節 入居者の義務(第 28 条―第 31 条)

#### 第 4 節 収入超過者等(第 32 条・第 33 条の 2)

#### 第 5 節 雑則(第 34 条・第 35 条)

### 第 3 章 特定公共賃貸住宅の管理(第 36 条―第 52 条)

#### 第 3 章の 2 準公営住宅の管理(第 52 条の 2)

### 第 4 章 駐車場の管理(第 53 条―第 63 条)

### 第 5 章 補則(第 64 条―第 70 条)

## 附則

### 第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、相模原市市営住宅条例(平成9年相模原市条例第19号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(事実上親族と同様の事情にある者)

第2条 条例第6条第1項第1号の事実上親族と同様の事情にある者として規則で定めるものは、次に掲げる者をいう。

(1) 条例第8条の規定により入居の申込みをする者とともに相模原市パートナーシップの宣誓に関する規則(令和2年相模原市規則第3号)第8条第1項に規定する受領証等の交付を受けている者(以下「パートナー」という。)

(2) 前号に掲げる者のほか、事実上親族と同様の事情にある者として市長が特に認めたもの

(令2規則56・追加、令2規則112・一部改正)

### 第2章 公営住宅の管理

(平14規則61・改称)

#### 第1節 入居

(単身入居用公営住宅)

第3条 条例第6条第2項の規則で定める規模の公営住宅は、1戸当たりの床面積が40平方メートル以下のものとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

(平14規則61・一部改正、令2規則56・旧第2条繰下)

(老人同居世帯向公営住宅等)

第4条 条例第6条第3項に規定する老人同居世帯向け、多人数世帯向け、身体障害者世帯向け又は老人世帯向けとして定める公営住宅は、別表第1のとおりとする。

2 条例第6条第3項の規則で定める条件は、次のとおりとする。

(1) 老人同居世帯向公営住宅 60歳以上の者(親族(条例第6条第1項第1号の親族をいう。以下この条、第17条第4項、第24条の2第1項第8号、第

40条第4項第5号及び第42条第4項において同じ。)に60歳以上の者がいる者を含む。)で親族が4人以上であり、その世帯構成から市長が適当と認めるものであること。

(2) 多人数世帯向公営住宅 親族が4人以上であり、その世帯構成から市長が適当と認める者であること。

(3) 身体障害者世帯向公営住宅 条例第6条第2項第2号アに規定する程度の障害を有する者で下肢不自由のため現に車椅子を使用しているもの又は当該程度の障害と同程度の障害を有する者で市長が適当と認めるもの(親族にこれらの者がいる者を含む。)であること。

(4) 老人世帯向公営住宅 60歳以上の者で親族が次のいずれかに該当するものであること。

ア配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。以下同じ。)

イパートナー

ウ18歳未満の者

エ条例第6条第2項第2号アからウまでのいずれかに規定する程度の障害を有する者

オおおむね60歳以上の者で市長が適当と認めるもの

(平14規則61・平22規則2・平24規則98・平28規則3・一部改正、令2規則56・旧第3条繰下・一部改正)

(入居者資格の制限)

第5条 条例第6条第4項に規定する公営住宅に入居することができる者の資格についての制限は、次に掲げるものとする。

(1) 市税を滞納していないこと。

(2) 国民健康保険税を滞納していないこと。

(3) 過去に市営住宅に入居していた者にあつては、市営住宅の家賃、条例第25条第3号(条例第62条で準用する場合及び条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の使用料(市営住宅の共用部分に係るものに限る。)並びに条例第25条第4号及び第5号(条例第62条で準用する

場合及び条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の費用のうち入居者が共同して負担すべき費用(以下「共益費」という。)その他の当該市営住宅又はその駐車場の使用に係る市に対する債務がないこと。

(4) 現に居住している住宅の家賃を滞納していないこと。

(平14規則61・平25規則100・平29規則54・平29規則7

4・一部改正、令2規則56・旧第4条繰下)

(公募の方法)

第6条 市長は、公募を行う場合においては、それぞれの公営住宅の規格ごとに入居の申込みを受け付けるものとする。

(平14規則61・一部改正、令2規則56・旧第5条繰下)

(入居の申込み等)

第7条 条例第8条の規定により公営住宅の入居の申込みをする者は、市営住宅入居申込書を市長に提出しなければならない。

2 公募を行った場合における前項の入居の申込みは、公募の都度、1世帯につき1戸限りとする。

3 市長は、条例第10条第2項第2号の公開抽選により入居者の選考を行う場合において、入居の申込みをした者(以下「申込者」という。)に対し、市営住宅抽選番号通知書により、次に掲げる抽選番号を通知するものとする。

(1) 優先的に選考することができる要件を備えた申込者にあつては、公募の都度定める優先倍率に応じた数の抽選番号

(2) 前号の申込者以外の者にあつては、1つの抽選番号

4 申込者は、条例第10条第1項の入居者の選考を行う場合において、市長が申込者の住宅に困窮する実情を調査するため、次に掲げる書類のうち市長が必要と認めるものを市長に提出しなければならない。

(1) 入居しようとする者全員の住所及びその関係を証する書類

(2) 入居しようとする者全員の収入を証する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(平14規則61・平18規則44・平23規則39・平25規則10

0・平28規則3・平29規則54・一部改正、令2規則56・旧第6条  
繰下・一部改正)

(入居決定通知)

第8条 条例第9条第1項の規定による通知は、市営住宅入居者決定通知書により  
行うものとする。

(平25規則100・一部改正、令2規則56・旧第7条繰下)

(公開抽選の方法)

第9条 市長は、条例第10条第2項第2号の公開抽選を行うときは、相模原市住  
宅審議会の委員1人以上を立会人として定めるものとする。

2 市長は、前項の公開抽選の終了後、直ちに抽選記録を作成し、立会人の署名を  
求めるものとする。

3 市長は、公開抽選の結果を申込者に対し、市営住宅抽選結果通知書により通知  
するものとする。

(平25規則100・平29規則54・一部改正、令2規則56・旧第8  
条繰下・一部改正)

(住宅困窮度の判定基準)

第10条 条例第10条第3項の判定基準は、公募の都度定める。

(令2規則56・旧第9条繰下)

(心身障害者の範囲)

第11条 条例第10条第4項第6号の規則で定める心身障害者は、次の各号のい  
ずれかに該当する者とする。

(1) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定によ  
り身体障害者手帳の交付を受け、身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生  
省令第15号)別表第5号の1級から6級までのいずれかに該当する障害を有  
する者

(2) 戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)第4条の規定により戦傷  
病者手帳の交付を受け、恩給法(大正12年法律第48号)別表第1号表ノ2の  
特別項症から第6項症まで又は別表第1号表ノ3の第1款症のいずれかに該当  
する障害を有する者

- (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項に規定する1級から3級までのいずれかに該当する障害を有する者
- (4) 前号に規定する精神障害の程度に相当する程度の知的障害を有する者
- (5) 前各号に規定する障害の程度に相当する程度の障害を有する者

(平11規則18・平17規則27・平24規則98・平25規則100・平28規則3・一部改正、令2規則56・旧第10条繰下)

(入居補欠者)

第12条 市長は、条例第11条第1項の規定により入居補欠者を定めるときは、次項又は第3項の規定により入居順位を決定し、申込者に対し、その結果を市営住宅入居者選考結果通知書により通知するものとする。

2 条例第10条第2項第1号に掲げる方法により入居者を選考するときの入居補欠者の入居順位は、第9条の判定基準に基づき住宅に困窮する度合いの高い者から順位を定めるものとする。

3 条例第10条第2項第2号に掲げる方法により入居者を選考するときの入居補欠者の入居順位は、抽選順位(同号の公開抽選により決定する順位をいう。)によるものとする。

4 前3項の規定にかかわらず、入居補欠者が次の各号のいずれかに該当するとき、補欠としての資格を失う。ただし、市長が特別の理由があると認める場合においては、この限りでない。

- (1) 入居の順番が到来した場合において入居を辞退したとき。
- (2) 条例第10条第1項各号のいずれにも該当しなくなったとき。
- (3) 市外に転出したとき。

(平25規則100・平28規則3・平29規則54・一部改正、令2規則56・旧第11条繰下・一部改正)

(請書)

第13条 条例第12条第1項第1号の規定による請書の提出は、市営住宅入居請書により行うものとする。

2 前項の請書に緊急連絡先として記載する者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 成年に達している者であること。

(2) 入居者の3親等内の親族であること。ただし、これにより難い場合は、首都圏近郊に在住し、又は在勤している者であること。

3 入居者は、第1項の請書に緊急連絡先として記載した者を他の者に変更しようとするとき、又は当該記載した者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市営住宅緊急連絡先変更届を市長に提出しなければならない。

(1) 住所が不明となったとき。

(2) 死亡したとき。

(3) 第2項第2号に該当しなくなったとき。

4 入居者は、第1項の請書又は第3項の市営住宅緊急連絡先変更届に緊急連絡先として記載した者の住所、氏名又は電話番号に変更があったときは、遅滞なく市長に通知しなければならない。

(平18規則44・平25規則100・平28規則3・平29規則54・  
令2規則56・一部改正)

(入居日の指定)

第14条 条例第12条第3項の規定による指定は、市営住宅入居許可証の交付により行うものとする。

(平14規則61・平25規則100・令2規則56・一部改正)

(入居完了届)

第15条 条例第12条第3項の規定により公営住宅の入居日を指定された者は、入居した日から5日以内に市営住宅入居完了届に住民票の写しその他の居住を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・令2規則56・  
一部改正)

(住居の変更)

第16条 条例第5条の規定により他の公営住宅に入居しようとする既存入居者(同条第5号又は第6号に掲げる理由に係る者を除く。)は、市営住宅住居変更承



認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅住居変更承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 第13条の規定は、住居変更の承認を受けた者について準用する。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・平28規則3・  
平30規則43・一部改正)

(同居の承認)

第17条 条例第14条第1項の規定により市長の承認を受けようとする入居者は、市営住宅同居承認申請書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 同居させようとする者の住所及び入居者との関係を証する書類

(2) 同居させようとする者の収入を証する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅同居承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、やむを得ない事情があると認めるときは、これを承認することができる。

(1) 入居者、同居者及び同居させようとする者の収入の合計が条例第6条第1項第3号ア、イ又はウに掲げる場合に応じ、それぞれア、イ又はウに掲げる金額を超えないこと。

(2) 入居者及び同居者が公営住宅法(昭和26年法律第193号。以下「法」という。)第32条第1項第1号から第5号までのいずれにも該当しないこと。

(3) 入居者が条例第12条第3項の規定により指定された入居日から1年を経過していること。

(4) 同居させようとする者が入居者の配偶者、3親等内の親族又はパートナーであること。

(5) 同居させようとする者が住宅に困窮していること。

(6) 同居させようとする者が暴力団員でないこと。

4 市長は、前項の規定(第6号を除く。)にかかわらず、同居させようとする者が婚姻、養子縁組その他の事由により入居者又は同居者の配偶者又は親族となること、入居者若しくは同居者又は同居させようとする者が病気にかかっていることその他特別の事情があると認めるときは、当該同居を承認することができる。

5 第15条の規定は、前2項の規定により同居の承認を受けた者について準用する。この場合において、同条中「条例第12条第3項」とあるのは「条例第14条」と、「入居日を指定」とあるのは「同居を承認」と読み替えるものとする。

(平18規則44・平19規則161・平24規則35・平25規則100・平28規則3・平30規則43・令2規則56・一部改正)

(異動届)

第18条 入居者は、同居者に出生、死亡、又は転出による異動が生じたときは、速やかに、市営住宅入居者世帯員異動届により、市長に届け出なければならない。

2 入居者は、その氏名の変更その他公営住宅の管理上市長が必要と認める異動があるときは、速やかに、前項の異動届により、市長に届け出なければならない。

(平14規則61・平18規則44・一部改正)

(入居の承継)

第19条 条例第15条第1項の規定により市長の承認を受けようとする者は、入居者の死亡又は退去の日から15日以内に市営住宅入居承継承認申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅入居承継承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、公営住宅の管理上支障がないと認めるときは、これを承認することができる。

(1) 公営住宅法施行規則(昭和26年建設省令第19号)第12条第1項各号の

いずれにも該当しないこと。

(2) 第1項の承認を受けようとする者が入居者の配偶者、高齢者、障害者等で特に居住の安定を図る必要がある者であること。

(3) 第1項の承認を受けようとする者及び引き続き同居しようとする者が暴力団員でないこと。

4 市長は、前項の規定(第3号を除く。)にかかわらず、特別の事情があると認めるときは、当該承継を承認することができる。

5 第13条の規定は、前2項の規定による承認を受けた者について準用する。

6 市長が第3項又は第4項の承認をした場合における条例第2章第4節の規定の適用については、その承認による変更前の入居者が公営住宅に入居していた期間は、その承認を受けた者が引き続き当該公営住宅に入居している期間に通算する。

(平14規則61・平18規則44・平19規則161・平22規則2・平24規則35・平24規則98・平25規則100・平29規則74・一部改正)

## 第2節 家賃等

(家賃の算出基礎となる事項の縦覧等)

第20条 市長は、条例第16条第1項又は第2項の規定により家賃を算出するに当たっての基礎となる公営住宅の1戸当たりの床面積、構造及び建設年度並びに同条第4項に規定する近傍同種の住宅の家賃の額を記載した帳票を作成し、これを所管課において公衆の縦覧に供するものとする。

2 条例第16条第3項(条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)の規則で定める数値は、別表第2に定めるとおりとする。

(平14規則61・平25規則100・平30規則43・一部改正)

(収入の申告)

第21条 条例第17条第1項及び第2項の規定による申告は、市営住宅収入申告書により行わなければならない。

2 前項の申告書には、次の各号のいずれかの書類を添付しなければならない。

(1) 所得税法(昭和40年法律第33号)第226条に規定する源泉徴収票

(2) 市民税・県民税課税証明書又は税務署等官公署の発行する収入に関する証明書

(3) 前2号に掲げるもののほか市長が必要と認める収入に関する書類

3 入居者又は同居者が条例第6条第1項第3号アに該当する場合においては、その旨を証する書類を第1項の申告書に添付しなければならない。

4 市長が特に認める場合においては、前2項に規定する書類の一部又は全部の添付を省略することができる。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・平28規則3・  
一部改正)

(収入認定)

第22条 市長は、前条第1項の規定により提出された申告書又は法第16条第4項に規定する方法により把握した収入に基づき、条例第18条第1項に規定する収入の額を認定するものとする。

2 市長は、入居者に対し、条例第18条第1項の規定により認定した収入の額及び条例第16条第1項又は第2項の規定により算出した翌年度の公営住宅の毎月の家賃の額を収入認定通知書により通知するものとする。

3 条例第18条第2項の規定により意見を述べようとする入居者は、前項の通知を受け取った日の翌日から起算して30日以内に収入認定更正申請書にその理由を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

4 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を収入認定更正の承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・平25規則10  
9・平30規則43・一部改正)

(家賃の減免)

第23条 条例第19条の規定により家賃の減額又は免除を受けようとする入居者は、市営住宅家賃減免申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅家賃減免承認・不承認通知書により通知するものとする。

る。

- 3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、申請者が次の各号のいずれかに該当し、かつ、公営住宅の家賃を減額し、又は免除する必要があると認めるときは、1年以内の期間を定めてこれを承認することができる。

(1) 入居者又は同居者が失職その他の事情により世帯収入(市長が定める範囲の収入をいう。以下同じ。)が生活保護法(昭和25年法律第144号)第8条第1項の規定により厚生労働大臣が定める基準額(住宅扶助に係る基準を除く。)に当該公営住宅の家賃の額を加えた額未満であるとき。

(2) 入居者又は同居者が病気にかかり長期にわたる療養を必要とし、又は災害により容易に回復し難い損害を受けた場合において、当該療養のため支出した、若しくは支出すべき費用又は損害額のうち市長が認定した額を世帯収入から控除した額が前号に該当するとき。

(3) 生活保護法による住宅扶助の受給者で、支給される住宅扶助の額が当該公営住宅の家賃の額に満たないとき。

(4) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による住宅支援給付を受けている者で、支給される住宅支援給付の額が当該公営住宅の家賃の額に満たないとき。

(5) 入居者若しくは同居者の失職等又は同居者の出生、死亡、入居若しくは転居による異動が生じ、生活が著しく困難になったとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、市長がやむを得ない理由があると認めるとき。

- 4 市長は、前項の規定により家賃の減額又は免除を承認するときは、次の各号に定める場合に応じ、当該各号に定める額を減額し、又は免除することができる。この場合において、その減額後の家賃が1,000円未満であるときは、当該公営住宅の家賃の額を免除することができる。

(1) 前項第1号又は第2号に該当する場合 当該公営住宅の家賃の額から市長が当該世帯収入を勘案し別に定める基準により算定した額を控除した額

(2) 前項第3号に該当する場合 当該公営住宅の家賃の額と支給される住宅扶

助の額との差額に相当する額

(3) 前項第4号に該当する場合 当該公営住宅の家賃の額と支給される住宅支援給付の額との差額に相当する額

(4) 前項第5号に該当する場合 入居者又は同居者の失職等にあつては当該失職等が生じた日から当該日が属する年度の末日までの月数(1月未満の日数を除く。以下「失職等の月数」という。)に得ると見込まれる金銭等の額(1月未満の期間において得ると見込まれる金銭等の額は、切り捨てる。)を失職等の月数で除した額に12を乗じた額により算出した所得金額(公営住宅法施行令(昭和26年政令第240号。以下「政令」という。)第1条第3号に規定する所得金額をいう。)の合計から政令第1条第3号イからホまでに掲げる額を控除した額を12で除した額、同居者の異動にあつては条例第18条第1項の規定により認定された収入に12を乗じた額(当該収入の認定において、政令第1条第3号の規定による控除が行われているときは、その控除前の額)から政令第1条第3号イからホまでに掲げる額のうち当該異動後において該当する額を控除した額を12で除した額を収入とした場合において算出される家賃の額と現に決定されている家賃の額との差額に相当する額

(5) 前項第6号に該当する場合 市長が必要と認める額

(平12規則44・平13規則26・平14規則61・平18規則44・平20規則24・平24規則98・平25規則100・平25規則109・平26規則3・平26規則107・平28規則66・一部改正)

(家賃の徴収猶予)

第24条 条例第19条の規定により家賃の徴収の猶予を受けようとする入居者は、市営住宅家賃徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、市長が別に定める基準に従い決定し、申請者に対し、その結果を市営住宅家賃徴収猶予承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)

(違約金の減免)

第24条の2 条例第21条の2第3項の規定による違約金の減額又は免除は、次の各号のいずれかに該当する場合に行うものとする。

- (1) 入居者又は同居者が災害又は盗難により被害を受け、やむを得ない事情があると認められるとき。
- (2) 入居者が死亡し、又は法令の規定により身体を拘束された場合において、納付することができない事情があると認められるとき。
- (3) 入居者又は同居者が破産手続開始の決定を受けた者で、やむを得ない事情があると認められるとき。
- (4) 入居者が納入通知書等の送達の実を全く知ることができない正当な理由があると認められるとき。
- (5) 入居者の責めに帰さない理由により、家賃の額が変更されたとき。
- (6) 入居者又は同居者が生活保護法の規定による扶助を受けているとき。
- (7) 入居者又は同居者が中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による支援給付を受けているとき。
- (8) 入居者又はその者と生計を一にする親族が疾病にかかり、又は死亡したため多額の出費を要し、生活が困難と認められるとき。
- (9) 入居者又は同居者がその事業について甚大な損失を受け、やむを得ない事情があると認められるとき。
- (10) 入居者又は同居者が失業等により無収入となり、将来その資力が回復する見込みがないと認められるとき。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長がやむを得ない理由があると認めるとき。

2 前項の規定により違約金の減額又は免除を受けようとする者は、違約金減免申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を違約金減免承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平25規則109・追加、平26規則107・一部改正)

(敷金の減免又は徴収猶予)

第25条 条例第22条第2項の規定により敷金の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けようとする入居者は、市営住宅敷金減免・徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、市長が別に定める基準に従い決定し、申請者に対し、その結果を市営住宅敷金減免・徴収猶予の承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平14規則61・平18規則44・平25規則100・一部改正)

(減免等の取消し等)

第26条 第23条第2項又は第24条第2項の規定により家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けた者は、減額若しくは免除を受けた期間内又は徴収の猶予を受けた期限までに当該減額若しくは免除若しくは徴収の猶予を受けることとなった理由が消滅し、又は収入等の状況が変化したときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予理由消滅届に市長が必要と認める書類を添付して市長に届け出なければならない。

2 前条第2項の規定により敷金の徴収の猶予を受けた者は、徴収の猶予を受けた期限までに当該徴収の猶予を受けることとなった理由が消滅したときは、前項の理由消滅届に市長が必要と認める書類を添付して市長に届け出なければならない。

3 市長は、第1項若しくは前項の規定による届出があった場合又は第1項若しくは前項に規定する場合において、家賃の減額若しくは免除若しくは徴収の猶予又は敷金の徴収の猶予を継続することが適当でないと認めるときは、当該減額若しくは免除又は徴収の猶予を取り消すものとする。

4 市長は、第1項の規定による届出があった場合又は家賃の減額若しくは免除を受けた者の収入等の状況が変化した場合において、必要があると認めるときは、その者に係る減額若しくは免除の額又は期間を変更するものとする。

5 市長は、第3項の規定による取消し又は前項の規定による変更をしたときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予の取消・変更通知書により入居者に通知するものとする。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)



(敷金の還付)

第27条 条例第22条第3項の規定による還付を受けようとする者は、市営住宅敷金還付請求書を市長に提出しなければならない。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)

### 第3節 入居者の義務

(入居者費用負担の特例)

第28条 市長は、共益費について、その費用の額の範囲内で各入居者の負担額を定め、入居者から、毎月、所定の方法により市に納入させることができる。

2 市長は、必要があると認めるときは、入居者に共益費の一部を負担させないことができる。

(平14規則61・平25規則100・平29規則74・一部改正)

(長期不使用の届出)

第29条 条例第27条の規定による届出は、市営住宅長期不在届によるものとする。

(平18規則44・一部改正)

(用途変更又は模様替等の承認)

第30条 条例第29条ただし書の承認を受けようとする入居者は、市営住宅用途併用承認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 条例第30条第1項ただし書の承認を受けようとする入居者は、市営住宅模様替等承認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

3 市長は、前2項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、管理上支障がなく、かつ、やむを得ない事情がある場合に限り承認するものとし、申請者に対し、その結果を市営住宅用途併用承認・不承認通知書又は市営住宅模様替等承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平18規則44・平25規則100・一部改正)

(飼育できる動物)

第31条 条例第31条第2項の規則で定める動物は、次に掲げるものとする。

- (1) 身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬
- (2) 観賞用魚類
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特に近隣者に迷惑をかけるおそれがないと認める動物

(平14規則61・一部改正)

#### 第4節 収入超過者等

(収入超過者の認定)

第32条 市長は、条例第32条第1項の規定により収入超過者として認定する入居者については、第22条第2項の規定にかかわらず、条例第18条第1項の規定により認定した収入の額及び条例第34条第1項又は第2項の規定により算出した翌年度の公営住宅の家賃の額を収入超過者認定通知書により通知するものとする。

- 2 第22条第3項及び第4項の規定は、前項の収入超過者の認定について準用する。この場合において、同条第3項中「条例第18条第2項」とあるのは「条例第32条第3項」と、「前項の通知」とあるのは「第32条第1項の通知」と読み替えるものとする。

(平14規則61・平25規則100・平28規則3・平30規則43・一部改正)

(高額所得者の認定)

第33条 市長は、条例第32条第2項の規定により高額所得者として認定する入居者については、第22条第2項の規定にかかわらず、条例第18条第1項の規定により認定した収入の額及び条例第37条第1項に規定する翌年度の公営住宅の家賃の額を高額所得者認定通知書により通知するものとする。

- 2 第22条第3項及び第4項の規定は、前項の高額所得者の認定について準用する。この場合において、同条第3項中「条例第18条第2項」とあるのは「条例第32条第3項」と、「前項の通知」とあるのは「第33条第1項の通知」と読み替えるものとする。

(平14規則61・平25規則100・平28規則3・平30規則43・

一部改正)

(明渡期限の延長)

第33条の2 条例第36条第1項の規定による申出をしようとする者は、市営住宅明渡期限延長承認申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

(平28規則3・追加)

#### 第5節 雑則

(建替事業による明渡しの請求)

第34条 条例第41条第1項の通知は公営住宅建替計画通知書により、明渡しの請求は公営住宅建替明渡請求書によるものとする。

(平14規則61・平25規則100・一部改正)

(新たに整備される公営住宅への入居)

第35条 条例第43条に規定する入居の申出は、公営住宅建替事業入居申出書によるものとする。

2 市長は、前項に規定する申出があったときは、公営住宅建替事業入居決定通知書により申出人に通知するものとする。

(平14規則61・平18規則44・一部改正)

### 第3章 特定公共賃貸住宅の管理

(平14規則61・追加)

(入居者資格の所得基準)

第36条 条例第48条第1項の規則で定める額の所得は、158,000円以上487,000円以下とする。

(平14規則61・追加、平15規則88・平20規則89・一部改正)

(入居者資格の制限)

第37条 条例第48条第2項に規定する特定公共賃貸住宅に入居することができる者の資格についての制限は、次に掲げるものとする。

(1) 市税を滞納していないこと。

(2) 国民健康保険税を滞納していないこと。

(3) 過去に市営住宅に入居していた者にあつては、市営住宅の家賃、共益費そ

の他の当該市営住宅又はその駐車場の使用に係る市に対する債務がないこと。

(4) 現に居住している住宅の家賃を滞納していないこと。

(平14規則61・追加、平25規則100・平29規則54・一部改正)

(入居の申込み等)

第38条 条例第49条の規定により特定公共賃貸住宅の入居の申込みをする者は、特定公共賃貸住宅入居申込書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 入居しようとする者全員の住所及びその関係を証する書類

(2) 入居しようとする者全員の収入を証する書類

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 公募を行った場合における前項の入居の申込みは、公募の都度、1世帯につき1戸限りとする。

3 市長は、条例第51条第1項の公開抽選により入居者の選考を行う場合において、第1項の申込書の提出があったときは、申込者に対し、抽選番号票を交付するものとする。

(平14規則61・追加、平18規則44・平25規則100・一部改正)

(入居決定通知)

第39条 条例第50条の規定による通知は、市営住宅入居者決定通知書により行うものとする。

(平14規則61・追加、平25規則100・一部改正)

(公開抽選の方法)

第40条 市長は、条例第51条第1項の公開抽選を行うときは、相模原市住宅審議会の委員1人以上を立会人として定めるものとする。

2 市長は、前項の公開抽選の終了後、直ちに抽選記録を作成し、立会人の署名を求めるものとする。

3 市長は、公開抽選の結果を申込者に対し、市営住宅抽選結果通知書により通知するものとする。

4 条例第51条第2項に規定する規則で定める特に居住の安定を図る必要がある者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 18歳未満の同居する者が3人以上いる者
- (2) 20歳未満の子を扶養している寡婦又は寡夫
- (3) 60歳以上の者
- (4) 第11条に規定する者
- (5) 同居し、又は同居しようとする親族に前2号に規定する者がいる者
- (6) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第11条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けている者
- (7) 海外からの引揚者で本邦に引き揚げた日から起算して5年を経過していないもの
- (8) ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律(平成13年法律第63号)第2条に規定するハンセン病療養所入所者等
- (9) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。)第1条第2項に規定する被害者又は配偶者暴力防止等法第28条の2に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者でア又はイのいずれかに該当するもの  
 ア配偶者暴力防止等法第3条第3項第3号(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)の規定による一時保護又は配偶者暴力防止等法第5条(配偶者暴力防止等法第28条の2において準用する場合を含む。)の規定による保護が終了した日から起算して5年を経過していない者  
 イ配偶者暴力防止等法第10条第1項(配偶者暴力防止等法第28条の2において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により裁判所がした命令の申立てを行なった者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの

(平14規則61・追加、平18規則44・平24規則98・平25規則100・平25規則109・平29規則54・令2規則56・一部改正)

(入居補欠者)

第41条 市長は、条例第52条第1項の規定により入居補欠者を定める場合は、公開抽選により入居順位を決定し、申込者に対し、その結果を市営住宅入居者選考結果通知書により通知するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、入居補欠者が次の各号のいずれかに該当するときは、補欠としての資格を失う。ただし、市長が特別の理由があると認める場合においては、この限りでない。

(1) 入居の順番が到来した場合において入居を辞退したとき。

(2) 市内に居住し、又は在勤する者でなくなったとき。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 2 5 規則 1 0 0 ・ 令 2 規則 5 6 ・ 一部改正)

(同居の承認)

第 4 2 条 条例第 5 4 条第 1 項の規定により市長の承認を受けようとする入居者は、市営住宅同居承認申請書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 同居させようとする者の住所及び入居者との関係を証する書類

(2) 同居させようとする者の収入を証明する書類

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅同居承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 市長は、第 1 項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、やむを得ない事情があると認めるときは、これを承認することができる。

(1) 条例第 6 2 条で準用する条例第 4 6 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで、第 6 号及び第 7 号のいずれにも該当しないこと。

(2) 入居者が条例第 6 2 条で準用する条例第 2 6 条から第 3 1 条までの規定に違反しないこと。

(3) 入居者が条例第 6 2 条で準用する条例第 1 2 条第 3 項の規定により指定された入居日から 1 年を経過していること。

(4) 同居させようとする者が入居者の配偶者、3 親等内の親族又はパートナーであること。

(5) 同居させようとする者が暴力団員でないこと。

4 市長は、前項の規定(同項第 1 号において準用する条例第 4 6 条第 1 項第 6 号及び前項第 5 号に係る場合を除く。)にかかわらず、同居させようとする者が婚

姻、養子縁組その他の事由により入居者又は同居者の配偶者又は親族となること、入居者又は同居させようとする者が病気にかかっていることその他特別の事情があると認めるときは、当該同居を承認することができる。

- 5 第15条の規定は、前2項の規定により同居の承認を受けた者について準用する。この場合において、「公営住宅」とあるのは「特定公共賃貸住宅」と、「条例第12条第3項」とあるのは「条例第54条」と、「入居日を指定」とあるのは「同居を承認」と読み替えるものとする。

(平14規則61・追加、平18規則44・平19規則161・平21規則12・平25規則100・令2規則56・一部改正)

(入居の承継)

第43条 条例第55条第1項の規定により市長の承認を受けようとする者は、入居者の死亡又は退去の日から15日以内に市営住宅入居承継承認申請書を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅入居承継承認・不承認通知書により通知するものとする。

- 3 市長は、第1項の申請書の提出があった場合において、その申請の内容が次の条件を備え、かつ、特定公共賃貸住宅の管理上支障がないと認めるときは、これを承認することができる。

(1) 第1項の承認を受けようとする者が入居者と同居していた期間が1年以上であること。ただし、入居時から引き続き同居している入居者の配偶者、3親等内の親族又はパートナーであるときはこの限りでない。

(2) 第1項の承認を受けようとする者が条例第62条で準用する条例第46条第1項第1号から第4号まで、第6号及び第7号のいずれにも該当しないこと。

(3) 第1項の承認を受けようとする者が条例第62条で準用する条例第26条から第31条までの規定に違反しないこと。

- 4 市長は、前項の規定(同項第2号において準用する条例第46条第1項第6号に係る場合を除く。)にかかわらず、特別の事情があると認めるときは、当該承

継を承認することができる。

5 第13条の規定は、前2項の規定による承認を受けた者について準用する。

(平14規則61・追加、平18規則44・平19規則161・平21規則12・平25規則100・令2規則56・一部改正)

(家賃の決定及び変更の通知)

第44条 条例第56条第1項に規定する特定公共賃貸住宅の家賃は、別表第3のとおりとする。

2 市長は、条例第56条第2項の規定により家賃を変更するときは、入居者に対して、家賃を変更する時期、その額その他必要な事項を特定公共賃貸住宅家賃変更通知書により通知するものとする。

(平14規則61・追加、平15規則88・平25規則100・一部改正)

(家賃の減額)

第45条 条例第57条第1項に規定する家賃の減額は、特定公共賃貸住宅の管理開始の日から10年間行うものとする。

(平14規則61・追加、平25規則100・一部改正)

(入居者負担額)

第46条 条例第58条に規定する所得の区分は別表第4のとおりとし、入居者から条例第59条第1項に規定する特定公共賃貸住宅家賃減額申請書の提出があった場合は、毎年、所得の額に応じ所得の区分の認定を行うものとする。

2 条例第58条の入居者負担額は、所得の区分に応じ、別表第5に定める額とする。

3 前項の入居者負担額は、当該所得の区分の認定を行った日の属する年度の翌年度から適用する。ただし、新たに特定公共賃貸住宅に入居する者の入居者負担額は、入居の日から最初に到来する3月31日まで適用する。

4 第2項の規定にかかわらず、所得の区分が移行することにより入居者負担額が上昇した入居者に係る入居者負担額については、所得の区分の移行が生じた年度の翌年度から1年間にあっては、移行前の所得の区分に応じた入居者負担額と移行後の所得の区分に応じた入居者負担額の差額に2分の1を乗じて得た額を移行後の所得の区分に応じた入居者負担額から控除した額とする。



5 所得が別表第4の右欄オに於いて同表の左欄に掲げる額の上限を超えると認定された入居者については、条例第57条に規定する家賃の減額を行わないものとする。ただし、上限額を超えた年度の翌年度から1年間に限り、当該入居者の入居者負担額は、家賃と上限額を超える前の所得の区分に応じた入居者負担額の差額に2分の1を乗じて得た額を家賃から控除した額とする。

(平14規則61・追加、平15規則88・平18規則44・平25規則100・一部改正)

(減額の申請等)

第47条 条例第59条第1項の所得を証明する書類は、当該年の前年の1月1日から12月31日までの収入について、所得金額について市区町村長の証明を受けたものでなければならない。ただし、給与所得者が就職後1年を経過しない場合等所得金額について、その者の継続的収入とすることが著しく不適当である場合には、市長が別に定めるものとする。

2 特定公共賃貸住宅の入居者で家賃の減額を受けようとする者は、毎年市長が定める日までに特定公共賃貸住宅家賃減額申請書を提出しなければならない。ただし、新たに特定公共賃貸住宅に入居しようとする者については、第38条第1項の特定公共賃貸住宅入居申込書の提出があったときに特定公共賃貸住宅家賃減額申請書の提出があったものとみなす。

(平14規則61・追加、平25規則100・平29規則54・平29規則74・一部改正)

(入居者負担額決定通知)

第48条 条例第59条第3項に規定する家賃、差額、入居者負担額、減額期間その他必要な事項の通知は、入居者負担額決定通知書により行うものとする。

(平14規則61・追加)

(家賃の減免及び徴収猶予)

第49条 条例第60条で規定する特別な事情がある場合とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

(1) 入居者が災害により特定公共賃貸住宅について被害を受けたとき。

(2) 入居者の責めに帰すべき事由によらないで、特定公共賃貸住宅の全部又は

一部を使用することができないとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、これに準じる特別な事情があるとき。

- 2 条例第60条の規定により家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けようとする入居者は、減額又は免除にあつては市営住宅家賃減免申請書を、徴収猶予にあつては市営住宅家賃徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前項の申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅家賃減免承認・不承認通知書又は市営住宅家賃徴収猶予承認・不承認通知書により通知するものとする。
- 4 市長は、第2項の申請書の提出があつた場合において、特定公共賃貸住宅の家賃を減額し、若しくは免除し、又は徴収を猶予する必要があると認めるときは、1年以内の期間を定めてこれを承認することができる。
- 5 条例第60条の規定による家賃の減額又は免除及び徴収の猶予の額及び基準は、市長が別に定める。

(平14規則61・追加、平18規則44・平25規則100・一部改正)

(減免等の取消し等)

- 第50条 前条の規定により家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けた者は、減額若しくは免除を受けた期間内又は徴収の猶予を受けた期限までに当該減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けることとなつた理由が消滅したときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予理由消滅届に市長が必要と認める書類を添付して市長に届け出なければならない。
- 2 市長は、前項の規定による届出があつた場合において、家賃の減額若しくは免除又は徴収の猶予を継続することが適当でないとき、当該減額若しくは免除又は徴収の猶予を取り消すものとする。
  - 3 市長は、第1項の規定による届出があつた場合において、必要があると認めるときは、その者に係る減額若しくは免除の額又は期間を変更するものとする。
  - 4 市長は、第2項の規定による取消し又は前項の規定による変更をしたときは、市営住宅家賃等減免・徴収猶予の取消・変更通知書により入居者に通知するものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 1 8 規則 4 4 ・ 平 2 5 規則 1 0 0 ・ 一部改正)

(明渡請求等)

第 5 1 条 条例第 6 1 条第 2 号に規定する特定公共賃貸住宅の公益上及び管理上必要と認めるときは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 都市計画事業等の施行に伴い、特定公共賃貸住宅を除却する必要性が生じたとき。
- (2) 災害又は老朽化により特定公共賃貸住宅が居住の用に適さなくなったとき。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が公益上及び管理上特に必要があると認めるとき。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 2 5 規則 1 0 0 ・ 一部改正)

(準用)

第 5 2 条 第 6 条、第 1 3 条から第 1 6 条まで、第 1 8 条、第 2 7 条から第 3 1 条までの規定は、特定公共賃貸住宅について準用する。この場合において、第 6 条、第 1 5 条、第 1 6 条及び第 1 8 条中「公営住宅」とあるのは、「特定公共賃貸住宅」と読み替えるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・ 追加、平 2 8 規則 3 ・ 平 3 0 規則 4 3 ・ 令 2 規則 5  
6 ・ 一部改正)

### 第 3 章の 2 準公営住宅の管理

(平 2 5 規則 1 0 0 ・ 追加)

(明渡請求等)

第 5 2 条の 2 条例第 6 2 条の 5 第 1 項に規定する公益上及び管理上準公営住宅の除却が必要と認めるときは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 都市計画事業等の施行に伴い、準公営住宅を除却する必要性が生じたとき。
- (2) 災害又は老朽化により準公営住宅が居住の用に適さなくなったとき。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が公益上及び管理上特に必要があると認めるとき。

(平 2 5 規則 1 0 0 ・ 追加)

### 第 4 章 駐車場の管理

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 3 章繰下)

(自動車の規格等)

第 5 3 条 条例第 6 5 条の規則で定める自動車の規格は、道路運送車両法施行規則(昭和 2 6 年運輸省令第 7 4 号)別表第 1 に掲げる普通自動車並びに小型自動車及び軽自動車のうち二輪自動車以外のもので、長さ 5 . 0 メートル以下、幅 1 . 8 メートル以下のものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、市長が別に定めるところによるものとする。

2 駐車場に駐車することができる自動車は、入居者又は同居者が所有する自家用の自動車とする。ただし、市長が特別の事情があると認める場合においては、この限りでない。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 3 6 条繰下・一部改正)

(使用の申込み)

第 5 4 条 条例第 6 6 条の規定により駐車場の使用の申込みをする者は、次に掲げる書類(以下「駐車場申込書類」という。)を指定管理者(市長が管理する市営住宅にあっては市長。以下この条及び第 5 6 条から第 5 9 条までにおいて同じ。)に提出しなければならない。

(1) 市営住宅駐車場使用申込書

(2) 市営住宅駐車場請書

(3) 道路運送車両法(昭和 2 6 年法律第 1 8 5 号)第 5 8 条に規定する自動車検査証の写し

(4) 前 3 号に掲げるもののほか、指定管理者が必要と認める書類

2 前項の駐車場の使用の申込みは、1 世帯につき 1 台とする。ただし、指定管理者が管理上支障がないと認める場合においては、この限りでない。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 3 7 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

(使用者の選考等)

第 5 5 条 条例第 6 7 条の規定による選考は、抽選によるものとする。

2 条例第 6 7 条ただし書の規則で定める特別な事情は、次に掲げる場合とする。

(1) 駐車場の使用の申込みをした入居者又は同居者が条例第 6 条第 2 項第 2 号

アに規定する程度の障害を有する者である場合

(2) 駐車場の使用の申込みをした入居者又は同居者が条例第43条の申出により新たに整備される公営住宅に入居させる入居者又は同居者である場合

(3) 駐車場の使用の申込みをした入居者又は同居者が法第44条第3項の規定による公営住宅の用途の廃止による公営住宅の除却又は準公営住宅の用途の廃止による準公営住宅の除却に伴い他の公営住宅に入居させる入居者又は同居者である場合

(4) 現に駐車場を使用している者が条例第5条第8号(条例第62条で準用する場合及び条例第62条の2の規定によりその例によることとされる場合を含む。)に該当することにより、他の市営住宅へ入居する場合

(5) 使用している駐車場の改良整備事業等により、廃止される駐車場の最終の利用者が新たに整備された駐車場を使用する場合

(6) その他前各号に準ずる特別の事情がある場合

(平14規則61・旧第38条繰下・一部改正、平24規則98・平25規則100・平30規則43・一部改正)

(使用の決定)

第56条 指定管理者は、条例第67条の規定により駐車場の使用者として決定した者(以下「使用決定者」という。)に対し、駐車場の使用の決定、使用開始日、保管場所等を市営住宅駐車場使用決定通知書により通知するものとする。

(平14規則61・旧第39条繰下・一部改正、平17規則77・全改、平25規則100・一部改正)

(使用補欠登録者)

第57条 指定管理者は、条例第67条本文の規定により使用者を選考する場合において、使用決定者のほかに補欠登録として使用順位を定めて必要と認める数の使用補欠登録者を定めることができる。

2 指定管理者は、使用決定者が駐車場を使用しないとき、使用者が駐車場の使用を中止したとき又は条例第72条第1項第1号から第5号まで若しくは第7号のいずれかに該当することにより駐車場を明け渡すこととなったときは、使用補欠登録者のうちから使用順位に従い、駐車場の使用者を決定するものとする。この

場合において、当該使用決定者が第54条第1項の規定により指定管理者に提出した駐車場申込書類の内容に変更が生じているときは、当該使用決定者は、駐車場申込書類のうち当該変更に係る書類を指定管理者に新たに提出しなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、使用補欠登録者が次の各号のいずれかに該当するときは、補欠登録としての資格を失う。ただし、指定管理者が特別の理由があると認める場合においては、この限りでない。

(1) 使用の順番が到来した場合において使用を辞退したとき。

(2) 条例第64条各号に掲げる条件を備えなくなったとき。

(平14規則61・旧第40条繰下・一部改正、平17規則77・平25規則100・一部改正)

(保管場所の変更)

第58条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合において、管理上支障がないと認めるときは、使用の決定をした保管場所の存する市営住宅の駐車場間において、自動車の保管場所の変更の承認をすることができる。

(1) 使用者が相互に入れ替わることが双方の利益となると認められるとき。

(2) 使用者に特別の事情があると認められるとき。

- 2 前項の承認を受けようとする使用者は、市営住宅自動車保管場所変更承認申請書及び市営住宅駐車場請書に指定管理者が必要と認める書類を添付して指定管理者に提出しなければならない。

- 3 指定管理者は前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅自動車保管場所変更承認・不承認通知書により通知するものとする。

(平14規則61・旧第41条繰下・一部改正、平17規則77・平18規則44・平25規則100・一部改正)

(使用内容の変更等の届出)

第59条 条例第69条の規定による届出は、同条第1号に該当するときは市営住宅駐車場使用変更届に、同条第2号に該当するときは市営住宅駐車場明渡届に指定管理者が必要と認める書類を添付して行うものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 2 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

(駐車場の使用料)

第 6 0 条 条例第 7 0 条第 1 項の規則で定める額は、別表第 6 のとおりとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 3 条繰下・一部改正、平 1 5 規則 8 8 ・一部改正)

(使用料の減免等)

第 6 1 条 条例第 7 0 条第 2 項に規定する使用料の減額若しくは免除又は徴収の猶予は市長が別に定める基準により行うものとする。この場合において、使用料の減額若しくは免除又は徴収の猶予を受けようとする使用者は、市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予申請書に市長が必要と認める書類を添付して市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、申請者に対し、その結果を市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予の承認・不承認通知書により通知するものとする。

3 第 2 6 条第 1 項及び同条第 3 項から第 5 項までの規定は、前 2 項の使用料の減額若しくは免除又は徴収の猶予について準用する。この場合において、同条第 1 項中「第 2 3 条第 2 項又は第 2 4 条第 2 項」とあるのは「第 6 1 条第 2 項」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、「市営住宅家賃等減免・徴収猶予理由消滅届」とあるのは「市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予理由消滅届」と、同条第 3 項中「第 1 項若しくは前項」とあるのは「第 1 項」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、「徴収の猶予又は敷金の徴収の猶予」とあるのは「徴収の猶予」と、同条第 4 項中「家賃」とあるのは「使用料」と、同条第 5 項中「市営住宅家賃等減免・徴収猶予の取消・変更通知書」とあるのは「市営住宅駐車場使用料減免・徴収猶予の取消・変更通知書」と読み替えるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 4 条繰下・一部改正、平 1 8 規則 4 4 ・平 2 5 規則 1 0 0 ・平 2 8 規則 3 ・一部改正)

(駐車場の長期不使用)

第 6 2 条 条例第 7 3 条の規定により準用された条例第 2 7 条の規定による届出

は、市営住宅駐車場長期不使用届によるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 5 条繰下・一部改正、平 1 8 規則 4 4 ・平 2 5 規則 1 0 0 ・一部改正)

(市及び指定管理者の免責)

第 6 3 条 駐車場における盗難、事故その他不可抗力によって生じた損害については、市及び指定管理者はその賠償の責めを負わない。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 6 条繰下、平 1 7 規則 7 7 ・一部改正)

## 第 5 章 補則

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 章繰下)

(家賃等の端数計算)

第 6 4 条 条例第 1 6 条第 1 項若しくは第 2 項、条例第 2 0 条第 3 項(条例第 3 4 条第 3 項又は条例第 3 7 条第 3 項において準用する場合を含む。)若しくは条例第 3 4 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により公営住宅の家賃を算出する場合又は条例第 1 6 条第 4 項の規定により近傍同種の住宅の家賃を算出する場合において、その額に 1 0 0 円未満の端数があるとき又はその全額が 1 0 0 円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てる。

2 条例第 5 8 条又は第 4 6 条第 4 項及び第 5 項により特定公共賃貸住宅の入居者負担額を算出する場合において、その額に 1 0 0 円未満の端数があるとき又はその金額が 1 0 0 円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てる。

3 条例第 1 9 条(条例第 3 4 条第 3 項又は条例第 3 7 条第 3 項において準用する場合を含む。)、条例第 4 5 条若しくは条例第 6 2 条の 7 の規定により家賃若しくは金銭を減額する場合又は条例第 2 2 条第 2 項の規定により敷金を減額する場合において、減額する額に 1 0 0 円未満の端数があるとき又はその全額が 1 0 0 円未満であるときは、その端数金額又はその全額を 1 0 0 円に切り上げる。

4 第 1 項及び前項の規定は、特定公共賃貸住宅の家賃、駐車場の使用料又は近傍類似の駐車場の料金について準用する。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 7 条繰下・一部改正、平 2 5 規則 1 0 0 ・平 3 0 規則 4 3 ・一部改正)

## 第 6 5 条 削除



(平 2 5 規則 1 0 9)

(住宅の明渡届)

第 6 6 条 条例第 8 2 条第 1 項の規定による届出は、市営住宅明渡届によるものとする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 4 9 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

(検査員の証票)

第 6 7 条 条例第 8 3 条第 3 項の身分を示す証票は、市営住宅検査員証(別記様式)とする。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 5 0 条繰下・一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・平 1 8 規則 4 4 ・一部改正)

第 6 8 条 削除

(平 2 5 規則 1 0 9)

(様式)

第 6 9 条 この規則の規定により使用する書類の様式(別記様式を除く。)は、別に定める。

(平 1 8 規則 4 4 ・追加、平 2 4 規則 9 8 ・一部改正)

(委任)

第 7 0 条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

(平 1 4 規則 6 1 ・旧第 5 2 条繰下、平 1 8 規則 4 4 ・旧第 6 9 条繰下、平 2 5 規則 1 0 0 ・一部改正)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 3 章の規定、別表第 1 第 1 号の表中星が丘住宅に係る部分及び同表第 2 号の表の規定、別表第 2 第 1 号の表中星が丘住宅に係る部分及び同表第 2 号の表の規定並びに次項の規定は、平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。

(相模原市借上公共賃貸住宅条例施行規則の廃止)

- 2 相模原市借上公共賃貸住宅条例施行規則(平成 5 年相模原市規則第 5 5 号)は、

廃止する。

(経過措置)

- 3 公営住宅法の一部を改正する法律(平成8年法律第55号)による改正前の公営住宅法の規定に基づいて供給された市営住宅又は共同施設については、平成10年3月31日までの間は、改正後の相模原市市営住宅条例施行規則(以下「新規則」という。)第2条から第4条まで、第16条、第17条、第19条から第27条まで、第32条から第35条まで、第47条及び第51条の規定は適用せず、改正前の相模原市市営住宅条例施行規則(以下「旧規則」という。)第2条から第2条の3まで、第4条、第9条から第12条の4まで、第15条、第19条及び第20条の規定は、なおその効力を有する。
- 4 新規則第21条から第26条まで、第32条、第33条及び第47条の規定による収入等の認定及び家賃の決定に関し必要な手続その他の行為は、附則第3項の市営住宅又は共同施設については同項の規定にかかわらず平成10年3月31日以前においても、新規則の施行の日において現に相模原市借上公共賃貸住宅条例(平成5年相模原市条例第33号)第3条の規定により設置し、又は管理されている借上公共賃貸住宅については、相模原市市営住宅条例(平成9年相模原市条例第19号。以下「新条例」という。)附則第1項ただし書の規定にかかわらず新条例附則第5項の規定の施行の日前においても、それぞれ新規則の例によりすることができる。
- 5 新条例別表第2号の表に掲げる借上げに係る市営住宅についての入居者の選考は、当該住宅が新規則第3条第2項第4号に規定する老人世帯向市営住宅であるときは、同号の規定にかかわらず、当分の間、65歳以上の者又は65歳以上の者で配偶者若しくは市長が同居する特別の理由があると認める次の各号のいずれかに該当する者のうち1人と現に同居し、若しくは同居しようとするものを優先的に選考するものとする。
  - (1) 18歳未満の児童
  - (2) おおむね60歳以上の者(平22規則2・一部改正)
- 6 新規則の施行の日において、汚水処理場を共同で使用する市営住宅における旧

規則第 13 条第 2 項の規定は、当分の間、なおその効力を有する。

7 新規則第 37 条の規定による使用者の決定、新規則第 38 条の規定による使用者の選考及び新規則第 40 条の規定による補欠登録者に関する必要な手続その他の行為は、附則第 1 項の規定にかかわらず、平成 10 年 3 月 31 日以前においても、新規則の例によりすることができる。

8 平成 10 年 3 月 31 日において、現に附則第 3 項の市営住宅の敷地の一部を自動車の保管場所として、使用を許可されている者又は当該使用について補欠として登録されている者については、新規則第 38 条第 1 項の規定にかかわらず、抽選によらず選考するものとする。

9 平成 10 年 4 月 1 日前に旧規則の規定によってした請求、手続その他の行為は、新規則の相当規定によってしたものとみなす。

附 則(平成 10 年 3 月 2 日規則第 4 号)

この規則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 11 年 3 月 29 日規則第 18 号)

この規則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 12 年 3 月 31 日規則第 44 号)

1 この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

2 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者に係る準禁治産者の宣告に関する改正後の相模原市市営住宅条例施行規則の適用については、なお従前の例による。

附 則(平成 13 年 3 月 30 日規則第 26 号)

この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 14 年 3 月 27 日規則第 23 号)

改正 平成 22 年 1 月 29 日規則第 2 号

1 この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

2 別表第 1 第 1 号の表に掲げる建設に係る市営住宅で、国が定めるシルバーハウジング・プロジェクトに係るライフサポートアドバイザーが福祉サービスを提供する老人世帯向市営住宅についての入居者の選考は、第 3 条第 2 項第 4 号の規定

にかかわらず、当分の間、65歳以上の者又は65歳以上の者で配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。)若しくは市長が同居する特別の理由があると認める次の各号のいずれかに該当する者のうち1人と現に同居し、若しくは同居しようとするものを優先的に選考するものとする。

(1) 18歳未満の児童

(2) おおむね60歳以上の者

(平22規則2・一部改正)

附 則(平成14年9月27日規則第61号)

改正 平成15年11月1日規則第113号

平成22年1月29日規則第2号

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第31条第1号の改正規定は、平成14年10月1日から、次項の規定は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第1第1号の表に掲げる建設に係る公営住宅及び同表第2号の表に掲げる借上げに係る公営住宅で、国の高齢者住宅等安心確保事業に基づき市が派遣するライフサポートアドバイザーが福祉サービスを提供する老人世帯向公営住宅に入居できる者の条件は、当分の間、条例第6条第2項第2号に規定する者を除き、65歳以上の者又は65歳以上の者で配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。)若しくは市長が同居する特別の理由があると認める次の各号のいずれかに該当する者のうち1人と現に同居し、若しくは同居しようとするものとする。

(1) 18歳未満の児童

(2) おおむね60歳以上のもの

(平15規則113・平22規則2・一部改正)

附 則(平成15年6月1日規則第88号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表第1(1)の表の改正規定は、平成15年11月1日から施行する。

附 則(平成15年11月1日規則第113号)

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第1条中別表第1(1)の表の改正

規定は、平成１６年４月１日から施行する。

附 則(平成１６年１月３０日規則第５号)

- １ この規則は、平成１６年４月１日から施行する。
- ２ この規則による改正後の別表第６の規定は、平成１６年４月分以後の駐車場の使用料について適用し、同年３月分以前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成１６年７月３０日規則第６１号)

- １ この規則は、平成１６年８月２日から施行する。
- ２ この規則の施行の際現に改正前の相模原市家庭保育福祉員に関する規則、相模原市医療費助成条例施行規則、相模原市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則、相模原市営斎場条例施行規則、相模原市看護師等修学資金貸付条例施行規則、相模原市市営住宅条例施行規則、相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則、相模原市保健所及び保健センター条例施行規則、相模原市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則、結核予防法の施行に関する規則、相模原市立児童クラブ条例施行規則、相模原市国民健康保険条例施行規則、結核児童療育給付に関する規則、育成医療に関する規則、老人福祉法の施行に関する規則、児童福祉法の施行に関する規則及び母子及び寡婦福祉法の施行に関する規則の規定により定められた様式が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成１７年１月５日規則第２号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成１７年３月３１日規則第２７号)

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附 則(平成１７年６月３０日規則第７７号)

- １ この規則は、公布の日から施行する。
- ２ この規則による改正後の相模原市市営住宅条例施行規則の規定は、平成１８年４月１日以後の市営住宅及び共同施設の管理について適用し、同日前の市営住宅及び共同施設の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成１７年１１月１日規則第９８号)

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附 則(平成１８年３月１９日規則第４４号)

この規則中第１条の規定は平成１８年３月２０日から、第２条の規定は平成１８年４月１日から施行する。

附 則(平成１９年３月１日規則第１６号)

１ この規則中第１条の規定は平成１９年３月１１日から、第２条及び次項の規定は同年４月１日から施行する。

２ 第２条の規定による改正後の相模原市市営住宅条例施行規則別表第６の規定は、平成１９年４月分以後の駐車場の使用料について適用し、同年３月分以前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成１９年１０月１日規則第１６１号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成１９年１１月１日規則第１６８号)

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附 則(平成２０年３月２８日規則第２４号)

この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

附 則(平成２０年１２月１日規則第８９号)

この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

附 則(平成２１年３月２６日規則第１２号)

この規則は、平成２１年４月１日から施行する。

附 則(平成２２年１月２９日規則第２号)

１ この規則は、平成２２年２月１日から施行する。ただし、第１条中別表第１第１号の表の改正規定、別表第２第１号の表に南台団地の項を加える改正規定及び別表第６の改正規定並びに次項の規定は、同年４月１日から施行する。

２ 第１条の規定による改正後の相模原市市営住宅条例施行規則別表第６の規定は、平成２２年４月分以後の駐車場の使用料について適用し、同年３月分以前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成２３年３月３１日規則第３９号)

この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

附 則(平成23年11月30日規則第73号)

この規則は、平成23年12月1日から施行する。

附 則(平成23年12月28日規則第85号)

この規則は、平成24年1月1日から施行する。

附 則(平成24年3月30日規則第35号)

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成24年10月1日規則第98号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年10月1日規則第100号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年12月27日規則第109号)

この規則は、平成26年1月1日から施行する。ただし、第40条の改正規定は同月3日から、第65条及び第68条の改正規定は同年4月1日から施行する。

附 則(平成26年2月19日規則第3号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年3月31日規則第22号)

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成26年10月1日規則第107号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年1月29日規則第3号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第6の規定は、平成28年4月分以後の駐車場の使用料について適用し、同月分前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成28年9月30日規則第66号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に市営住宅に入居している者であつて改正前の相模原市市営住宅条例施行規則第23条第3項第6号に該当するものに対する家賃の減額又は免除については、平成29年3月31日までの間は、なお従前の例による。

附 則(平成29年3月31日規則第54号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年7月26日規則第74号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年3月30日規則第43号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月1日規則第6号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表第6の規定は、平成31年4月分以後の駐車場の使用料について適用し、同月分前の駐車場の使用料については、なお従前の例による。

附 則(令和元年9月30日規則第31号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和2年3月31日規則第56号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)前に公営住宅の入居に係る保証契約を締結した連帯保証人に係る改正前の第12条第1項の規定は、施行日以後も、なお従前の例による。
- 3 入居者は、施行日前に公営住宅の入居に係る保証契約を締結した連帯保証人が改正前の第12条第1項の規定に該当しなくなったとき又は当該連帯保証人に係る保証契約を解除しようとするときは、改正後の第13条第3項の市営住宅緊急連絡先変更届を提出しなければならない。



4 改正後の第13条第4項の規定は、施行日前に公営住宅の入居に係る保証契約を締結した連帯保証人の住所、氏名又は電話番号に変更があったときについて準用する。

5 この規則の施行の際現に改正前の規則によって定められた様式の使用紙が残存するときは、当該使用紙が残存する間、これを使用することができる。

附 則(令和2年11月26日規則第112号)

この規則は、公布の日から施行する。

別表第1(第4条関係)

(平11規則18・平12規則44・平13規則26・一部改正、平14規則23・全改、平14規則61・平15規則88・平15規則113・平17規則98・平19規則16・平19規則168・平22規則2・平23規則39・平28規則3・令2規則56・一部改正)

(1) 建設に係る公営住宅

区分	老人同居世帯向け等として定める 公営住宅	面積	戸数
老人同居世帯 向公営住宅又は は多人数世帯 向公営住宅	富士見団地(昭和55年度建設のもの)	70.6平方メートル	20戸
	東団地(昭和58年度建設のもの)	70.6平方メートル	12戸
	すすきの住宅(平成5年度建設のもの)	77.8平方メートル	5戸
	上九沢団地(平成12年度建設のもの)	79.8平方メートル	5戸
	田名塩田団地(平成12年度建設のもの)	76.1平方メートル	1戸
	田名塩田団地(平成14年度建設のもの)	76.1平方メートル	1戸
	田名塩田団地(平成16年度建設のもの)	76.1平方メートル	1戸

	田名塩田団地(平成18年度建設のもの)	76.3平方メートル	1戸
		80.7平方メートル	1戸
	大野台住宅(平成17年度建設のもの)	72.4平方メートル	1戸
	南台団地(平成21年度建設のもの)	73.2平方メートル	1戸
	南台団地(平成27年度建設のもの)	73.1平方メートル	1戸
		73.2平方メートル	2戸
	並木団地(平成22年度建設のもの)	74.2平方メートル	2戸
身体障害者世帯向公営住宅	富士見団地(昭和57年度建設のもの)	57.1平方メートル	6戸
	東団地(昭和62年度建設のもの)	57.1平方メートル	2戸
	文京団地(平成元年度建設のもの)	57.1平方メートル	2戸
	石橋団地(平成4年度建設のもの)	57.1平方メートル	2戸
	淵野辺団地(平成3年度建設のもの)	62.4平方メートル	2戸
	すすきの住宅(平成5年度建設のもの)	64.7平方メートル	2戸
	横山住宅(平成6年度建設のもの)	36.9平方メートル	1戸

	65.5平方メートル	2戸
星が丘住宅(平成8年度建設のもの)	59.1平方メートル	1戸
古淵住宅(平成9年度建設のもの)	60.2平方メートル	1戸
東第2住宅(平成10年度建設のもの)	36.6平方メートル	1戸
	57.4平方メートル	1戸
田中第2住宅(平成10年度建設のもの)	62.4平方メートル	1戸
上九沢団地(平成12年度建設のもの)	38.7平方メートル	2戸
	61.7平方メートル	2戸
上九沢団地(平成14年度建設のもの)	38.7平方メートル	2戸
	61.7平方メートル	2戸
田名塩田団地(平成12年度建設のもの)	43.0平方メートル	2戸
	61.4平方メートル	1戸
田名塩田団地(平成14年度建設のもの)	61.4平方メートル	2戸
田名塩田団地(平成16年度建設のもの)	61.3平方メートル	1戸

		6 1 . 6 平方メートル	1 戸
	田名塩田団地(平成 1 8 年度建設のもの)	6 1 . 4 平方メートル	1 戸
		6 1 . 6 平方メートル	2 戸
	大野台住宅(平成 1 7 年度建設のもの)	4 7 . 7 平方メートル	1 戸
		6 2 . 6 平方メートル	1 戸
	南台団地(平成 2 1 年度建設のもの)	5 2 . 0 平方メートル	4 戸
		6 4 . 1 平方メートル	1 戸
	南台団地(平成 2 7 年度建設のもの)	5 2 . 0 平方メートル	5 戸
		6 0 . 0 平方メートル	2 戸
		6 4 . 1 平方メートル	4 戸
	並木団地(平成 2 2 年度建設のもの)	4 7 . 7 平方メートル	2 戸
		6 4 . 6 平方メートル	2 戸
老人世帯向公営住宅	文京団地(平成元年度建設のもの)	4 8 . 5 平方メートル	1 戸
	文京団地(平成 2 年度建設のもの)	4 8 . 5 平方メートル	2 戸

石橋団地(平成元年度建設のもの)	48.5平方メートル	1戸
石橋団地(平成4年度建設のもの)	48.5平方メートル	2戸
淵野辺団地(平成3年度建設のもの)	50.5平方メートル	20戸
すすきの住宅(平成5年度建設のもの)	53.0平方メートル	5戸
横山住宅(平成6年度建設のもの)	54.3平方メートル	5戸
清新住宅(平成7年度建設のもの)	55.0平方メートル	2戸
星が丘住宅(平成8年度建設のもの)	54.4平方メートル	3戸
古淵住宅(平成9年度建設のもの)	55.7平方メートル	5戸
東第2住宅(平成10年度建設のもの)	52.4平方メートル	10戸
田中第2住宅(平成10年度建設のもの)	55.7平方メートル	9戸
上九沢団地(平成12年度建設のもの)	38.7平方メートル	17戸
	56.2平方メートル	23戸
	56.4平方メートル	2戸
	57.0平方メートル	4戸

	上九沢団地(平成13年度建設のもの)	38.2平方メートル	3戸
		38.8平方メートル	4戸
		55.8平方メートル	12戸
	上九沢団地(平成14年度建設のもの)	38.0平方メートル	5戸
		38.5平方メートル	4戸
		38.7平方メートル	3戸
		55.6平方メートル	4戸
		56.0平方メートル	8戸
		56.2平方メートル	3戸
	田名塩田団地(平成16年度建設のもの)	39.2平方メートル	9戸
		55.5平方メートル	3戸
		55.7平方メートル	3戸
	田名塩田団地(平成18年度建設のもの)	39.2平方メートル	9戸
		55.5平方メートル	6戸

	大野台住宅(平成17年度建設のもの)	34.4平方メートル	14戸
		55.6平方メートル	4戸
	南台団地(平成21年度建設のもの)	34.4平方メートル	10戸
		35.2平方メートル	8戸
		55.6平方メートル	6戸
	南台団地(平成27年度建設のもの)	34.4平方メートル	15戸
		35.2平方メートル	34戸
		55.6平方メートル	4戸
		57.8平方メートル	2戸
	並木団地(平成22年度建設のもの)	32.2平方メートル	9戸
		35.3平方メートル	3戸
		54.5平方メートル	5戸

(2) 借上げに係る公営住宅

区分	老人同居世帯向け等として定める公営住宅	面積	戸数
老人世帯向公	あじさい住宅上鶴間(平成5年度建設	30.3平方メー	14戸

営住宅	のもの)	トル	
		3 5. 5 平方メートル	5 戸
	あじさい住宅東橋本(平成 6 年度建設のもの)	3 4. 1 平方メートル	1 6 戸
		4 1. 0 平方メートル	2 戸
	あじさい住宅陽光台(平成 7 年度建設のもの)	3 1. 5 平方メートル	1 2 戸
		4 3. 0 平方メートル	6 戸
	あじさい住宅相模台(平成 8 年度建設のもの)	3 4. 0 平方メートル	1 4 戸
		4 0. 1 平方メートル	5 戸
	あじさい住宅富士見(平成 8 年度建設のもの)	3 2. 5 平方メートル	1 2 戸
		4 2. 9 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅古淵(平成 9 年度建設のもの)	3 1. 5 平方メートル	1 5 戸
		4 3. 0 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅二本松(平成 9 年度建設のもの)	3 0. 9 平方メートル	1 4 戸
		4 2. 8 平方メートル	4 戸
	あじさい住宅上溝(平成 1 0 年度建設	3 1. 5 平方メートル	1 2 戸



	のもの)	トル	
		4 3. 0 平方メートル	6 戸
	あじさい住宅大島(平成 1 1 年度建設のもの)	3 4. 9 平方メートル	1 4 戸
		4 3. 4 平方メートル	6 戸
	あじさい住宅上溝東(平成 1 2 年度建設のもの)	3 3. 7 平方メートル	1 6 戸
		4 3. 6 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅コンフォールさがみ南(平成 1 1 年度建設のもの)	3 7. 9 平方メートル	2 8 戸
		4 9. 5 平方メートル	1 9 戸
	淵野辺本町住宅(平成 1 2 年度建設のもの)	4 2. 1 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅下溝(平成 1 3 年度建設のもの)	3 3. 0 平方メートル	1 5 戸
		4 7. 9 平方メートル	3 戸
	あじさい住宅相武台(平成 1 4 年度建設のもの)	3 3. 9 平方メートル	1 5 戸
		4 4. 2 平方メートル	4 戸
身体障害者世帯向公営住宅	あじさい住宅コンフォールさがみ南(平成 1 1 年度建設のもの)	3 9. 8 平方メートル	2 戸
		4 9. 9 平方メートル	1 戸

		トル	
	淵野辺本町住宅(平成12年度建設のもの)	66.4平方メートル	1戸
	あじさい住宅相武台(平成14年度建設のもの)	44.2平方メートル	1戸

別表第2(第20条関係)

(平11規則18・平12規則44・平13規則26・平14規則23・  
平14規則61・平15規則113・平18規則44・平19規則16・  
平22規則2・平23規則39・平23規則73・平23規則85・平2  
4規則35・平24規則98・平25規則100・平26規則22・平2  
9規則54・平30規則43・令2規則56・一部改正)

(1) 建設に係る公営住宅

名称	対象住戸	条例第16条第3項の規定により規則で定める数値
鳩川住宅	全戸	0.96
大島団地	全戸	0.92又は0.96
富士見団地	全戸	0.96又は1
東団地	全戸	0.96又は1
文京団地	全戸	0.96又は1
二本松団地	全戸	0.96又は1
石橋団地	1号棟・2号棟	0.96又は1
石橋団地	3号棟	1
淵野辺団地	全戸	1
すすきの住宅	全戸	1
横山住宅	全戸	1
清新住宅	全戸	1
星が丘住宅	全戸	1
古淵住宅	全戸	1

東第 2 住宅	全戸	1
田中第 2 住宅	全戸	1
上九沢団地	全戸	0 . 9 7
田名塩田団地	全戸	1
大野台住宅	全戸	1
南台団地	全戸	1
並木団地	全戸	1
中原団地	全戸	0 . 8 6
甘草塚住宅	全戸	0 . 8 0
間の原住宅	全戸	0 . 8 0
小網第 1 団地	全戸	0 . 7 4
小網第 2 団地	全戸	0 . 7 0
森戸団地	全戸	0 . 6 8
仲町第 2 団地	全戸	0 . 6 8
仲町第 3 団地	全戸	0 . 6 8
仲町第 4 団地	全戸	0 . 6 8
上町団地	全戸	0 . 6 9
里之上団地	全戸	0 . 6 9
奈良井団地	全戸	0 . 7 0
川坂団地	全戸	0 . 7 0 又は 0 . 7 4
三ヶ木団地	全戸	0 . 6 9
串川第 2 団地	全戸	0 . 6 5
青根第 1 団地	全戸	0 . 6 5
青根第 2 団地	全戸	0 . 6 6 又は 0 . 7 0
青根第 3 団地	全戸	0 . 6 5
青根第 4 団地	全戸	0 . 6 5
平戸住宅	全戸	0 . 7 0
松葉住宅	全戸	0 . 7 0

内郷住宅	全戸	0.80
藤野住宅	全戸	0.73
沢井住宅	木造平屋建	0.72
	木造2階建	0.79
佐野川住宅	木造平屋建	0.68
	木造2階建	0.75

(2) 借上げに係る公営住宅

名称	対象住戸	条例第16条第3項の規定により規則で定める数値
あじさい住宅上鶴間	全戸	1
あじさい住宅東橋本	全戸	1
あじさい住宅陽光台	全戸	1
あじさい住宅富士見	全戸	1
あじさい住宅相模台	全戸	1
あじさい住宅古淵	全戸	1
あじさい住宅二本松	全戸	0.99
あじさい住宅上溝	全戸	1
あじさい住宅大島	全戸	0.95
あじさい住宅上溝東	全戸	1
あじさい住宅コンフォールさがみ南	全戸	1
淵野辺本町住宅	全戸	1
あじさい住宅下溝	全戸	1
あじさい住宅相武台	全戸	1

(3) 準公営住宅

名称	対象住戸	条例第16条第3項の規定により規則で定める数値
上九沢団地	全戸	0.97

別表第3(第44条関係)

(平14規則61・追加、平15規則88・旧別表第4繰上、平20規則89・平29規則54・平30規則43・一部改正)

名称	管理開始年度	面積	戸数	月額家賃
上九沢団地	平成15年度	67.2平方メートル	3戸	82,100円

別表第4(第46条関係)

(平14規則61・追加、平15規則88・旧別表第5繰上、平20規則89・一部改正)

所得の額	所得の区分
186,000円以下	ア
186,000円を超え214,000円以下	イ
214,000円を超え259,000円以下	ウ
259,000円を超え350,000円以下	エ
350,000円を超え487,000円以下	オ

別表第5(第46条関係)

(平14規則61・追加、平15規則88・旧別表第6繰上、平20規則89・一部改正)

名称	管理開始年度	面積	所得の区分	入居者負担額
上九沢団地	平成15年度	66.9平方メートル	ア	65,300円
			イ	68,900円
			ウ	73,100円
			エ	79,500円
			オ	81,700円
		67.2平方メートル	ア	65,800円
			イ	69,500円
			ウ	73,700円
			エ	80,100円
			オ	82,100円

別表第6(第60条関係)

(平15規則88・追加、平15規則113・平16規則5・平18規則44・平19規則16・平22規則2・平23規則39・平23規則73・平28規則3・平31規則6・一部改正)

名称		種別	使用料
住宅(団地)	駐車場		
富士見	第1駐車場	平面	円 10,200
	第2駐車場		
	第3駐車場		
	第4駐車場		
	第5駐車場		
	第6駐車場		
	第7駐車場		
	第8駐車場		
東	第1駐車場	平面	10,000
	第2駐車場		
	第3駐車場		
	第4駐車場		
	第5駐車場		
	第6駐車場		
	第7駐車場		
文京	第1駐車場	平面	8,600
	第2駐車場		
	第3駐車場		
二本松	第1駐車場	平面	6,200
	第2駐車場		
	第3駐車場		
石橋	第1駐車場	平面	6,600


	第 2 駐車場		
	第 3 駐車場		
淵野辺		平面	7, 6 0 0
すすきの		平面	7, 8 0 0
横山		平面	8, 0 0 0
清新		機械式上段	9, 4 0 0
		機械式下段	6, 8 0 0
星が丘		平面	6, 7 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	4, 8 0 0
古淵		平面	9, 3 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	6, 7 0 0
東第 2		平面	1 0, 0 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	7, 3 0 0
田中第 2		平面	5, 9 0 0
		機械式上段	
		機械式下段	4, 3 0 0
上九沢	軽自動車用駐車場	地下式	5, 0 0 0
	普通自動車及び小型自動車用駐車場	地下式	5, 5 0 0
田名塩田	軽自動車用駐車場	平面	4, 6 0 0
		屋根付き	5, 0 0 0
	普通自動車及び小型自動車用駐車場	平面	5, 1 0 0
		屋根付き	5, 6 0 0
大野台		平面	7, 9 0 0
南台		平面	1 0, 4 0 0

	屋根付き	1 1 , 4 0 0
並木	平面	9 , 3 0 0
	屋根付き	1 0 , 2 0 0
中原	平面	4 , 8 0 0
間の原	平面	5 , 5 0 0
小網第 1	平面	5 , 0 0 0
内郷	平面	2 , 8 0 0
	屋根付き	3 , 0 0 0



別記様式(第 67 条関係)

(表)

第 号	
市 営 住 宅 検 査 員 証	
所 属	
職 種	
氏 名	年 月 日生
上記の者は、相模原市市営住宅条例第83条第1項の規定により指定した検査員であることを証明する。	
年 月 日	相模原市長 

(裏)

相模原市市営住宅条例(抜粋)
(立入検査)
第83条 市長は、市営住宅の管理上必要があると認めるときは、監理員若しくは市長の指定した者に市営住宅の検査をさせ、又は入居者に対して適切な指示をさせることができる。
2 前項の検査において、現に使用している市営住宅に立ち入るときは、あらかじめ、当該市営住宅の入居者の承諾を得なければならない。
3 第1項の規定による検査に当たる者は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

別記様式(第 6 7 条関係)

(平 1 4 規則 6 1 ・ 旧第 3 0 号様式繰下 ・ 一部改正、平 1 7 規則 7 7 ・ 一部改正、平 1 8 規則 4 4 ・ 旧第 3 2 号様式 ・ 一部改正)